

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月18日

【事業年度】 第44期(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)
ウチダエスコ株式会社大阪事業所
(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の
便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年 7月	平成25年 7月	平成26年 7月	平成27年 7月	平成28年 7月
売上高 (千円)	12,209,362	12,153,998	13,938,645	11,765,297	11,590,365
経常利益 (千円)	611,420	760,222	847,212	719,644	491,906
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	297,727	448,985	539,581	412,686	264,774
包括利益 (千円)	295,577	455,409	562,723	406,672	205,633
純資産額 (千円)	3,029,264	3,430,726	3,875,531	4,170,331	4,286,078
総資産額 (千円)	7,906,068	8,635,965	11,034,925	9,454,193	9,651,276
1株当たり純資産額 (円)	842.27	953.90	1,077.86	1,159.89	1,192.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.78	124.84	150.06	114.78	73.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.3	39.7	35.1	44.1	44.4
自己資本利益率 (%)	10.2	13.9	14.8	10.3	6.3
株価収益率 (倍)	5.0	6.0	5.8	10.7	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,886	838,386	765,178	739,168	54,597
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,076	79,068	53,731	155,172	253,060
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,977	105,319	76,124	95,192	96,691
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,821,230	3,475,229	4,110,551	4,599,355	4,304,200
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	517 (136)	498 (129)	508 (104)	529 (118)	549 (140)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年 7月	平成25年 7月	平成26年 7月	平成27年 7月	平成28年 7月
売上高 (千円)	11,904,904	11,862,302	13,605,474	11,454,810	11,316,213
経常利益 (千円)	604,332	763,547	831,317	726,965	537,930
当期純利益 (千円)	296,354	457,080	532,087	419,290	324,061
資本金 (千円)	334,000	334,000	334,000	334,000	334,000
発行済株式総数 (株)	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
純資産額 (千円)	2,888,986	3,298,542	3,781,152	4,093,603	4,313,585
総資産額 (千円)	7,775,277	8,485,400	10,823,922	9,262,127	9,488,240
1株当たり純資産額 (円)	803.27	917.15	1,051.61	1,138.55	1,199.74
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	25.00	25.00	25.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.40	127.09	147.97	116.62	90.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	38.9	34.9	44.2	45.5
自己資本利益率 (%)	10.7	14.8	15.0	10.6	7.7
株価収益率 (倍)	5.0	5.9	5.9	10.6	8.4
配当性向 (%)	18.2	15.7	16.9	21.4	27.7
従業員数 (人)	447	435	445	464	488
(外、平均臨時従業員数)	(114)	(96)	(90)	(103)	(100)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和47年11月	(株)内田洋行のソフト開発専門の関係会社として、神奈川県横浜市に資本金400万円をもって(株)ウチダ・コンピューター・エンジニアリングを設立 (株)内田洋行が販売したUSACシステム、FACOMシステム、SEIKOシステムのサポートおよび開発業務の開始
昭和52年9月	(株)内田洋行と合併で、東京都中央区にプログラム製造工場として、資本金500万円(出資比率72.0%)をもって(株)ウチダ・プログラム・プロダクツ(現 連結子会社(株)ユーアイ・テクノ・サービス)を設立
昭和62年1月	ウチダサービス(株)と対等合併し、精工舎製デスクトップ・コンピュータ、富士通製ワードプロセッサOASYS・FACOM Vシリーズ・FMシリーズの保守メンテナンス業務とサプライ用品の販売業務を継承。商号をウチダエスコ(株)とする。
平成元年3月	アップルコンピュータジャパン(株)(現 Apple Japan(同))と「保守サービス委託契約」を締結し、マッキントッシュの保守開始
平成3年11月	アップルジャパン(株)(現 Apple Japan(同))のMac(パワーブック)修理工場として、千葉県習志野市に資本金1,000万円をもってアーク(株)(現 連結子会社)を設立
平成4年3月	コンパック(株)(現 日本ヒューレット・パカード(株))と「保守・保証サービス店契約」を締結し、コンパック製パソコンの保守開始
平成7年6月	日本ヒューレット・パカード(株)と「保守サービス業務委託基本契約」を締結し、各種プリンタの委託修理開始
平成9年1月	ビクチャータ(株)(現 ポリコム(株))と「サービス基本契約」を締結し、テレビ会議システムの保守開始
平成9年3月	エプソン販売(株)と「業務委託基本契約」を締結し、EPSON製プリンタの保守開始
平成10年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年4月	当社業務を一部委託するため、千葉県浦安市に資本金1,000万円をもって(株)エスコ・アシストを設立
平成12年11月	東京都江東区佐賀一丁目6番2号に本社移転
平成13年4月	リペア事業部・メーカーリペア部・FMリペアセンターにおいて「ISO9002」の認証を取得(平成15年7月24日に「ISO9001:2000/ JIS Q9001:2000」へ移行)
平成15年11月	本社・東京支社において「ISO 14001」の認証を取得
平成16年3月	ソリューションビジネス事業本部(現 ソリューションサービス事業部)において「ISO 9001:2000/ JIS Q9001:2000」の認証を取得
平成16年5月	プライバシーマークの使用許諾を取得
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東京支社において「ISMS認証基準(Ver.2.0)」及び「BS7799:PART2:2002」の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年1月	グループ経営基盤の強化及び間接部門の集約化による経営効率の向上を目的に連結子会社(株)ユーアイ・テクノ・サービスと(株)エスコ・アシストを合併(存続会社 (株)ユーアイ・テクノ・サービス)
平成25年3月	東京都江東区木場五丁目8番40号に本社移転
平成25年7月	現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当連結グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、ウチダエスコ株式会社（当社）及び連結子会社2社により構成されており、ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業の3事業を柱に営業展開しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社及び当社の関係会社の事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け並びに事業セグメントとの関連は以下のとおりです。

ICTサービス事業

ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービス、ハードウェア保守サービス及びメーカーリペアサービスの提供、並びにネットワークに関わるIT機器販売を行っております。

（主な関係会社）親会社、当社、アーク㈱

オフィスシステム事業

オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ品等の販売を行っております。

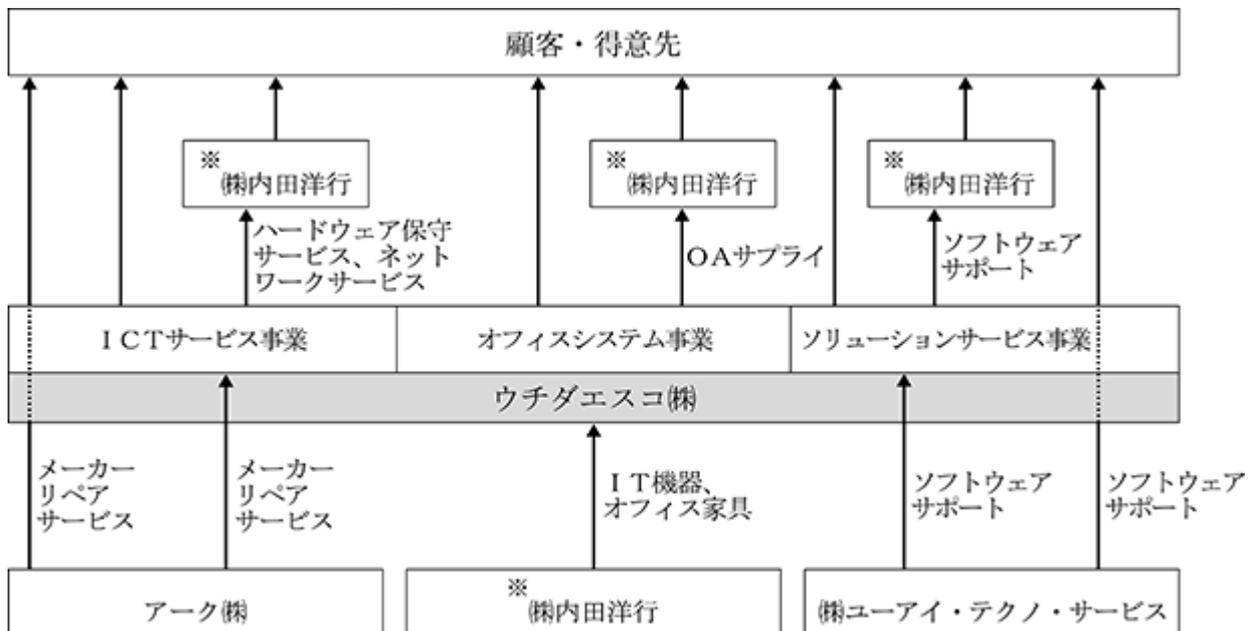
（主な関係会社）親会社、当社

ソリューションサービス事業

ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

（主な関係会社）親会社、当社、㈱ユーアイ・テクノ・サービス

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 無印－連結子会社
 ※－親会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(親会社) 株式会社内田洋行 (注) 2、3						
(連結子会社) アーク株式会社	千葉県 浦安市	30,000	ICTサービス事業	100.0	当社役員 3名	コンピュータ保守の 委託 建物の賃貸
株式会社ユーアイ・ テクノ・サービス	千葉県 浦安市	30,000	ソリューションサービス事業	100.0	当社役員 2名	システム運用の委託 ソフトウェア開発の 委託

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 株式会社内田洋行の状況については、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略しております。

3 株式会社内田洋行は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年7月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ICTサービス事業	328 (111)
オフィスシステム事業	32 (7)
ソリューションサービス事業	122 (9)
全社(共通)	67 (13)
合計	549 (140)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年7月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
488 (100)	41歳 8ヶ月	17年 4ヶ月	5,618,638

セグメントの名称	従業員数(人)
ICTサービス事業	301 (76)
オフィスシステム事業	32 (7)
ソリューションサービス事業	88 (4)
全社(共通)	67 (13)
合計	488 (100)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、6月までの過去4回の日銀短観では、全企業規模（大・中堅・中小）において先3ヶ月の業況判断（D.I.）が連続マイナスまたは0を続けるなど、先行きに不透明感が現れております。また、平成27年通年の国内クライアントPC総出荷台数は前年比マイナス31.4%との調査結果が出ており、平成22年以降は年間1,500万台超だった出荷台数が年間1,000万台程度に減少するなど、当社の属するICT業界においては、PCからモバイルへのシフトなど新規技術導入の動きに対応することが、強く求められる状況となっております。

このような環境下において、当社グループは、当期が最終年度の3年目となる第9次中期経営計画（平成26年7月期～平成28年7月期）の基本4方針（クラウド事業の推進、パートナー開拓の推進と連携強化、マルチベンダーサポートの推進、経営体質の強化）に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は115億90百万円、前連結会計年度比1億74百万円（1.5%）の減少となりました。利益面では、営業利益は4億84百万円、前連結会計年度比2億23百万円（31.6%）の減少、経常利益は4億91百万円、前連結会計年度比2億27百万円（31.6%）の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は2億64百万円、前連結会計年度比1億47百万円（35.8%）の減少となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

ICTサービス事業

平成27年7月21日付で組織変更を行い、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携の強化に努めてまいりました。また、仮想化導入支援サービスやセキュリティマネジメント支援サービス、BPO（Business Process Outsourcing）などの、顧客ニーズに沿ったサービスに基づく新規分野ビジネスのボリュームアップに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、学校市場向けIT機器（タブレット型端末）の大型案件がありましたが、国内クライアントPC出荷台数の減少に伴うハードウェア修理及び保守案件の減少等の影響があり、売上高は70億74百万円、前連結会計年度比93百万円（1.3%）の増加、セグメント利益は5億21百万円、前連結会計年度比93百万円（15.2%）の減少となりました。

オフィスシステム事業

顧客視点のワンストップソリューションの推進に努めました。OAサプライ分野については、サプライ品供給形態のWeb通販化の流れに対応すべく、企業の間接材購買業務の効率化を支援する「クラウド型間接材調達支援サービス」の導入コンサルティングを積極的に推進し、売上拡大に取り組みました。オフィス分野については、市場が活性化しているオフィス移転及びリニューアルに関わる案件の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、OAサプライ面ではWeb通販は堅調に推移致しましたが、卸売の減少を補うまでには至りませんでした。また、オフィス面では、前年同期と異なり大型のオフィス移転案件が少なかったこと等が、売上高及びセグメント利益の減少に影響致しました。この結果、売上高は31億23百万円、前連結会計年度比2億53百万円（7.5%）の減少、セグメント利益は22百万円、前連結会計年度比59百万円（72.6%）の減少となりました。

ソリューションサービス事業

高等学校向け校務システム及び福祉施設向けシステムの積極的拡販、並びに民間企業向け基幹業務システムの営業活動の強化に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、民間市場の基幹業務システム案件が売上及び利益の拡大に貢献しましたが、一部のシステム開発案件において納期遵守及び品質確保の為に開発コストが増加したこと等の影響があり、売上高は13億92百万円、前連結会計年度比15百万円（1.1%）の減少、セグメント損失は59百万円（前年同期はセグメント利益10百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、43億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億95百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、54百万円（前連結会計年度は7億39百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億84百万円、減価償却費1億11百万円、退職給付に係る負債の増加49百万円、及び仕入債務の増加1億73百万円による資金の増加に対して、売上債権の増加3億41百万円、未払消費税等の減少96百万円、前受金の減少82百万円、及び法人税等の支払額2億42百万円に伴う資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億53百万円（前連結会計年度は1億55百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億55百万円及び無形固定資産の取得による支出92百万円に伴う資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、96百万円（前連結会計年度は95百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額89百万円に伴う資金の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,595,524	100.6
合計	1,595,524	100.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ICTサービス事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,460,934	111.6	210,739	148.3
合計	1,460,934	111.6	210,739	148.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ICTサービス事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
ICTサービス事業	ネットワークサービス	3,752,228	95.4
	ハードウェア保守サービス	1,440,007	99.8
	メーカーリペアサービス	524,644	95.2
	IT関連機器	1,109,671	143.6
	その他	247,857	87.9
小計		7,074,409	101.3
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,223,422	93.3
	オフィスシステム	738,374	86.2
	その他	161,902	117.6
小計		3,123,699	92.5
ソリューションサービス事業	ソフトウェアサポート	1,265,847	96.5
	その他	126,409	132.2
小計		1,392,257	98.9
合計		11,590,365	98.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	4,105,456	34.9	4,159,973	35.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、第10次中期経営計画において4つの重点基本方針として掲げた「心のもったおもてなし、新しい「こと」への挑戦、生産性向上、ひとりひとりの学習と成長、を対処すべき課題と位置付けております。これらの課題に対処するために、事業分野ごとの施策を推進してまいります。

（ICTサービス事業分野）

- ・文教市場における、児童、生徒及び学生が主体的に学習を進めるアクティブラーニング、並びにタブレット及び電子黒板を活用した授業、地方自治体におけるネットワークの強靱化、並びに民間企業におけるITアウトソーシングなど、進展するお客さまのニーズに対応すべく、導入支援サービスのみならず運用支援サービスの充実に取り組みます。
- ・当社が得意とするマルチベンダーサポートについては、クラウド、モバイル及びIoTなどのICTの進展に対応すべく、パソコンだけでなく新たなハードウェアやソフトウェアも対象として継続的に強化します。
- ・当事業分野におけるトータル保守サービス、ネットワーク総合サービス、仮想化構築サービス、セキュリティマネジメントサービス、ヘルプデスクサービス、及びキittingサービスを含むワンストップソリューションサービスを活用し、既存のお客さま及び販売パートナーさまとの関係強化、並びに新しいお客さま及び販売パートナーさまの開拓を推進します。

（オフィスシステム事業分野）

- ・オフィスビジネスにおいては、積極的な販売促進活動を推進するとともに、ネットワークと執務環境の両面で利便性が高くかつセキュリティが確保されたオフィス空間の設計力、お客さまのニーズに柔軟に対応したオフィス移転の提案力及び施工工事にかかわるプロジェクトマネジメント力を強化します。
- ・サブライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進による直接販売の拡大、並びに販社向けEDIシステムの拡充による間接販売の拡大と業務効率の向上に取り組みます。
- ・お取引のあるお客さまの情報システム部門へ、TCO削減に向けた、当社が得意とするICTトータルサービスを含めたIT機器販売の提案を推進します。

（ソリューションサービス事業分野）

- ・販売パートナーさまとの連携を強化し、民間企業、学校、公共機関及び福祉施設のお客さまに、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスを提案します。
- ・サービスの提供に関する業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組みます。
- ・お客さまの新たなニーズや、クラウド、モバイル及びIoTなどのICTの進展に伴うシーズ（技術、ノウハウ）へ挑戦します。

なお、事業分野共通の施策は以下のとおりです。

- ・当社が提供する商品及びサービスを説明するパンフレット、並びに自社Webサイトの改善などに取り組み、お客さまや販売パートナーさまにわかりやすく情報を伝える工夫をはかります。
- ・ヒューマンスキルとテクニカルスキルの両面での充実した教育研修を計画的に実施することによって、社員ひとりひとりのお客さまに対する「心のもったおもてなし」力を高めます。
- ・ICTの進展に伴う新しい製品やサービスを可能な限り社内で先行使用し、技術や運用ノウハウを蓄積したうえでお客さまへ提供するサービスに活かします。
- ・人事戦略としては、人事制度改革及び健全な労働環境の整備に取り組み、従業員満足度の向上を推進し、優秀な人材の積極的な採用活動を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)技術革新及び市場の変化

当社グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していくのとあわせて市場環境の変化に応じた新たな販路を開拓する必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合、新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、新たな販路を開拓できなかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当社グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)商品・サービスの価格変動

当社グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当社グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)人材の確保及び育成

当社グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当社グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当社グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の43.9%（うち間接所有9.5%）を保有しております。当社グループは同社に対する売上高の割合が高く、当連結会計年度の売上に占める割合は35.9%となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が低下した場合、当社グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)品質管理

当社グループでは、ソフトウェア開発部門やパソコン等のリペア部門において品質マネジメントシステムに関する国際的な認証基準であるISO9001を取得、それに準拠した運用をはじめとして、商品・サービスの品質管理の維持、向上に継続的に取り組んでおりますが、品質面で重大な瑕疵があった場合、市場での信用失墜や顧客への損害賠償の発生等、当社グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報セキュリティ

当社グループでは、情報セキュリティ委員会を中核とした情報セキュリティマネジメント組織を設置し、顧客情報などの情報資産については、その機密性・完全性・可用性の保持を図るとともに、個人情報についてはプライバシーマーク制度を取得、それに準拠した管理を行うことで情報セキュリティの確保に努めておりますが、当社グループの責により情報管理に係る事故が発生した場合、市場での信用失墜や損害賠償の発生等、当社グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術、販売等の系列または提携先は、次のとおりであります。

契約会社名	提携先	契約年月日	内容	契約期間
ウチダエスコ(株) (当社)	(株)内田洋行	昭和53年7月21日	電子計算機に関するソフトウェア作成業務、計算業務及びこれらに付帯する業務委託契約	自 昭和53年7月21日 至 昭和54年7月20日 以後1年毎に自動継続
同上	エプソン販売(株)	平成9年3月14日	業務委託契約 (提携先が指定する製品の保守サービス及び設置・改造業務)	自 平成9年3月14日 至 平成10年3月13日 以後1年毎に自動継続
同上	レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ(株)	平成23年11月22日	IBMビジネス・パートナー契約 (ソリューション・プロバイダー)	自 平成24年1月1日 至 平成25年12月31日 以後2年毎に自動継続
同上	日本アイ・ピー・エム(株)	平成25年5月31日	ソリューション基本契約	平成25年5月31日より 失効の合意があるまで 継続
同上	キヤノンマーケティング ジャパン(株)	平成25年12月1日	キヤノン取引基本契約	自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日 以後1年毎に(平成30 年12月31日まで)自動 継続
同上	富士通(株)	平成11年2月22日	物品取引基本契約	平成11年2月22日より 失効の合意があるまで 継続
同上	富士通(株)	平成16年4月1日	保守・サービス委託基本契約 (全国のサービス拠点の保守)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 以後1年毎に自動継続
同上	富士通(株)	平成18年12月13日	富士通パーソナル製品等の 訪問修理業務に関する業務 委託契約	自 平成18年12月13日 至 平成19年12月31日 以後1年毎に自動継続
同上	(株)大塚商会	平成25年7月1日	業務委託基本契約	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日 以後1年毎に自動継続
同上	Apple Japan (同)	平成27年7月21日	正規プロバイダー契約	自 平成27年7月21日 至 平成29年6月30日
同上	(株)日本HP	平成25年10月25日	業務委託契約	自 平成25年11月1日 至 平成28年10月31日 以後1年のみ自動継続

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付費用、繰延税金資産、法人税等の計上であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における、資産合計は96億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億97百万円増加しました。

流動資産は76億66百万円、前連結会計年度末比58百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加3億15百万円、電子記録債権の増加25百万円、並びに仕掛品が19百万円増加したこと等に対して、現金及び預金の減少2億95百万円、商品の減少21百万円、並びに繰延税金資産が10百万円減少したことによるものです。

固定資産は19億84百万円、前連結会計年度末比1億38百万円の増加となりました。これは主に、東京支社等の内装工事に伴う建物（純額）の増加96百万円及びリース資産（純額）の増加20百万円、並びに新基幹社内情報システムの開発投資等により無形固定資産が49百万円増加したことに対して、投資有価証券が15百万円減少したことによるものです。

(負債及び純資産の部)

当連結会計年度末における、負債合計は53億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて81百万円増加しました。

流動負債は41億46百万円、前連結会計年度末比46百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億73百万円増加したことに対して、未払法人税等の減少42百万円、前受金の減少82百万円、及びその他流動負債が91百万円減少したことによるものです。

固定負債は、12億19百万円、前連結会計年度末比1億27百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億9百万円増加したことによるものです。

純資産合計は42億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億15百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末の44.1%から0.3ポイント上昇し、44.4%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において2億73百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、東京支社内装工事に係る建物及びリース資産の取得が1億44百万円、新基幹系社内情報システム等ソフトウェアの開発及び取得が68百万円で、これらの設備投資は全社資産として管理しているものであります。

なお、当連結会計年度の全社共通において、4百万円を減損損失に計上しました。

減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) * 4 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年7月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都江東区)	ICTサービス事業及びオフィスシステム事業	保守サービス及び販売設備	11,471	4,951		17,860	34,282	173
東京支社 (千葉県浦安市)	ICTサービス事業及びソリューションサービス事業	保守サービス、ソフトウェア開発設備及び本社機能	275,777	33,655	435,282 (1,246.00)	25,078	769,793	145
大阪事業所 (大阪市中央区)	ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業	保守サービス、販売及びソフトウェア開発設備		1,926			1,926	64
浦安テクニカルセンター(本館) (千葉県浦安市)	ICTサービス事業	リペア設備	49,622	0	161,050 (862.26)		210,672	3
浦安テクニカルセンター(新館) (千葉県浦安市)	ICTサービス事業	リペア設備	35,084		122,570 (561.00)		157,654	

- (注) 1 浦安テクニカルセンターには、子会社でありますアーク㈱への出向者8人が就業しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
本社 (東京都江東区)	ICTサービス事業及びオフィスシステム事業	事務所(賃借)	173	63,382
大阪事業所 (大阪市中央区)	ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業	事務所(賃借)	64	28,896

(2) 国内子会社

平成28年7月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
アーク㈱	本社 (千葉県 浦安市)	ICTサー ビス事業	リペア設備	3,323	2,127		5,450	27
㈱ユーア イ・テク ノ・サービ ス	本社 (千葉県 浦安市)	ソリュ ーションサー ビス事業	ソフトウェ ア開発設備		770		770	34

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,600,000	3,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年3月10日	800,000	3,600,000	144,000	334,000	181,080	300,080

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 800,000株

発行価格 406円35銭 資本組入額 180円

(6) 【所有者別状況】

平成28年7月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	7	23	10		433	475	
所有株式数(単元)		78	434	18,382	5,030		12,070	35,994	600
所有株式数の割合(%)		0.22	1.21	51.07	13.97		33.53	100.0	

(注) 自己株式4,557株は、「個人その他」に45単元、単元未満株式の状況に57株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.42
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	297	8.27
株式会社内田洋行ITソリューションズ	東京都港区新橋6-1-11	275	7.64
ウチダエスコ持株会	東京都江東区木場5-8-40	226	6.30
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.00
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	62	1.73
竹内 ひろの	千葉県松戸市	52	1.44
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	49	1.36
關 昌	千葉県松戸市	47	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO MSX 1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1)	44	1.24
計		2,471	68.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,594,900	35,949	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		35,949	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

平成28年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場5-8-40	4,500		4,500	0.13
計		4,500		4,500	0.13

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式57株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,557		4,557	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年9月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質のさらなる充実及び強化を図ることにより、持続的な成長及び収益性の向上に努め、株主のみならずさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開において市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資してまいり所存です。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき25円00銭の配当を継続させていただきたいと存じます。

また、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

なお、当社は1月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月18日 定時株主総会決議	89,886	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
最高(円)	448	879	930	1,524	1,258
最低(円)	354	375	670	850	720

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	930	828	800	869	803	840
最低(円)	780	760	742	731	720	750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江口英則	昭和30年6月4日生	昭和54年3月 株式会社内田洋行入社 平成11年7月 同社情報システム事業部東日本営業部長 平成13年1月 同社情報システム事業部営業推進部長 平成16年7月 株式会社静岡ユーザック出向 代表取締役社長 平成18年7月 株式会社内田洋行執行役員情報システム事業部副事業部長 平成18年10月 当社取締役 平成19年7月 株式会社内田洋行執行役員情報システム事業部長 平成22年7月 同社執行役員情報エンジニアリング事業本部情報システム事業部長 平成23年7月 同社執行役員情報事業本部情報システム事業部長 平成25年7月 当社代表取締役社長(現任)	注4	9
取締役常務 執行役員	管理本部長	久保博幸	昭和34年7月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年7月 調達本部業務部長 平成11年7月 管理本部企画経理部長 平成12年7月 東京事業本部ソリューションサポート部長 平成13年1月 情報システム室長 平成15年7月 業務本部副本部長 平成16年7月 管理本部副本部長 平成19年7月 執行役員管理本部副本部長 平成21年10月 取締役執行役員管理本部副本部長 平成22年1月 取締役執行役員管理本部長 平成22年8月 株式会社ユーアイ・テクノ・サービス代表取締役社長 平成22年10月 取締役常務執行役員管理本部長(現任) 平成24年7月 アーク株式会社代表取締役社長 平成27年7月 アーク株式会社取締役(現任) 平成27年9月 株式会社ユーアイ・テクノ・サービス取締役(現任)	注4	20
取締役常務 執行役員	営業本部長	長岡秀樹	昭和30年10月28日生	昭和54年3月 株式会社内田洋行入社 平成15年7月 同社教育システム事業部ICT西日本営業部長 平成22年7月 当社出向 執行役員ネットワークデザイン事業部長 平成22年10月 当社出向 取締役執行役員ネットワークデザイン事業部長 平成23年7月 当社出向 取締役常務執行役員営業本部長兼ネットワークデザイン事業部長 平成25年7月 当社出向 取締役常務執行役員営業本部長 平成26年4月 当社出向 取締役常務執行役員営業本部長兼ソリューションビジネス事業部長 平成26年9月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	注4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	オフィスシステム事業部長	児玉郁夫	昭和36年9月15日生	昭和61年1月 平成12年7月 平成19年7月 平成23年10月	当社入社 OS営業部長 執行役員オフィスシステム事業部長 取締役執行役員オフィスシステム事業部長(現任)	注4	5
取締役 執行役員	営業本部企画部長	渡辺千秋	昭和38年1月28日生	昭和56年4月 平成14年7月 平成19年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成27年7月 平成28年7月 平成28年10月	当社入社 CS営業部長 第一CS営業部長 執行役員東日本フィールドサポート事業部副事業部長 執行役員東日本フィールドサポート事業部長 執行役員カスタマーリレーション事業部長 執行役員営業本部企画部長 取締役執行役員営業本部企画部長(現任)	注4	0
取締役		高井尚一郎	昭和30年3月6日生	昭和53年3月 平成12年7月 平成18年7月 平成22年7月 平成25年7月 平成25年10月 平成26年7月 平成27年7月 平成28年7月	株式会社内田洋行入社 同社教育システム事業部CAIサポート部長 同社教育システム事業部業務統括部長 同社公共事業本部業務統括部長兼企画部長 同社執行役員営業統括本部公共本部副本部長兼公共本部業務統括部長兼公共本部企画部長 同社取締役執行役員営業統括本部公共本部副本部長兼公共本部業務統括部長兼公共本部企画部長 当社取締役(現任) 株式会社内田洋行取締役執行役員公共本部長兼公共本部企画部長兼公共本部教育総合研究所長 同社取締役常務執行役員営業本部副本部長兼営業本部営業統括グループ統括兼営業本部営業統括グループ第1企画部長 同社取締役常務執行役員営業本部副本部長兼営業統括グループ統括(現任)	注4	
取締役		山本直道	昭和43年11月18日生	平成4年10月 平成8年1月 平成13年10月 平成24年5月 平成26年10月	日本公認会計士協会会計士補登録 アーサーアンダーセン会計事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所 日本公認会計士協会公認会計士登録 第二東京弁護士会弁護士登録 東京青山・青木法律事務所(現ペーカー&マッケンジー法律事務所)入所 山本直道法律事務所代表弁護士(現任) 山本直道公認会計士事務所代表(現任) 当社取締役(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		白方 昭夫	昭和32年9月29日生	昭和56年4月 平成22年7月 平成23年7月 平成25年7月 平成26年7月 平成27年7月 平成28年7月 平成28年10月	株式会社内田洋行入社 同社公共システム事業部公共システム推進部長 同社官公自治体ソリューション事業部システム推進部長 同社官公自治体ソリューション事業部システムサポート部長 同社メジャー&パブリックシステムサービス事業部副事業部長 同社メジャーアカウント&パブリックシステムサポート事業部長 同社執行役員メジャーアカウント&パブリックシステムサポート事業部長(現任) 当社取締役(現任)	注4		
常勤監査役		福井 賢	昭和29年1月25日生	昭和53年4月 平成7年7月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成23年10月 平成27年10月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)久里浜支店長 株式会社りそな銀行赤坂支店長 株式会社埼玉りそな銀行執行役員ジェイアンドエス保険サービス株式会社常務執行役員 株式会社内田洋行常勤監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	注5	0	
監査役		戸村 芳之	昭和28年7月11日生	昭和52年4月 平成13年10月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年8月 平成18年11月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年3月 平成25年4月 平成26年3月 平成27年7月 平成27年10月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入社 同行経堂支店長 中央商工株式会社管理本部長(出向) 同社取締役管理本部長 株式会社みずほ銀行より中央商工株式会社に転籍 株式会社野崎硝子製作所監査役(兼務) 中央商工株式会社取締役営業本部長 同社常務取締役 株式会社野崎硝子製作所取締役(兼務) 中央商工株式会社顧問 株式会社野崎硝子製作所退職 中央商工株式会社退職 当社監査役(現任)	注5		
監査役		中野 隆	昭和32年3月31日生	昭和55年4月 平成5年12月 平成18年6月 平成23年5月 平成24年12月 平成25年6月 平成27年10月 平成28年4月	富士通株式会社入社 富士通カスタマエンジニアリング株式会社(現株式会社富士通エフサス)入社 富士通サポートアンドサービス株式会社(現株式会社富士通エフサス)経理部長 株式会社富士通エフサス経営推進本部経理統括部長 同社経営推進本部副本部長 同社執行役員経営推進本部長 当社監査役(現任) 株式会社富士通エフサス取締役兼執行役員常務コーポレート部門担当(現任)	注5		
計								36

- (注) 1 取締役山本直道は、社外取締役であります。
 2 監査役戸村芳之及び中野隆は、社外監査役であります。
 3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
門井 克夫	昭和37年12月11日生	昭和61年4月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年7月 平成28年7月	当社入社 第一ソリューション営業部長 E - B O Sセンター部長 人事総務部長 執行役員人事総務部長(現任)	注	
小笠原 正道	昭和60年2月11日生	平成23年1月 平成25年8月	東京弁護士会 弁護士登録 山本直道法律事務所入所(現任)	注	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 4 取締役の任期は、平成28年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部・事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の9名であります(取締役兼務者を除く)。

執行役員	高木 善康	フィールドサービス事業部長
執行役員	横山 昌記	カスタマーリレーション事業部副事業部長兼第1CR部長
執行役員	竹垣 健二	ネットワークエンジニアリング事業部長
執行役員	川西 明	ソリューションサービス事業部長兼第1SS部長
執行役員	加藤 健生	ソリューションサービス事業部副事業部長兼公共福祉ソリューション部長
執行役員	中西 正弘	管理本部副本部長兼社長室長
執行役員	田浦 智靖	営業本部アライアンス推進室長
執行役員	門井 克夫	管理本部人事総務部長
執行役員	斉藤 一也	カスタマーリレーション事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業理念として『「働く場」「学ぶ場」へ心のかもったおもてなしを提供し、社会に貢献する』を掲げております。民間企業、学校、公共機関及び福祉施設を「働く場」「学ぶ場」とし、ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業の各事業分野が提供する商品及びサービスの営業力及び技術力を強化するとともに、「心のかもったおもてなし」力を継続的に高めております。また、経営理念である「お客さまと働く仲間を幸せにする」ことを実現することにより、法令を遵守した継続的かつ安定的な企業成長をめざし、社会的責任を果たしてまいります。

こうした企業成長の実現、社会的責任の完遂に向けて、コーポレート・ガバナンス面の重要課題として、「経営環境の変化への迅速な対応」、「経営の透明性の確保」、「経営監視機能の充実」、「コンプライアンスの重視」の4項目を認識し、これらの確実な実施に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

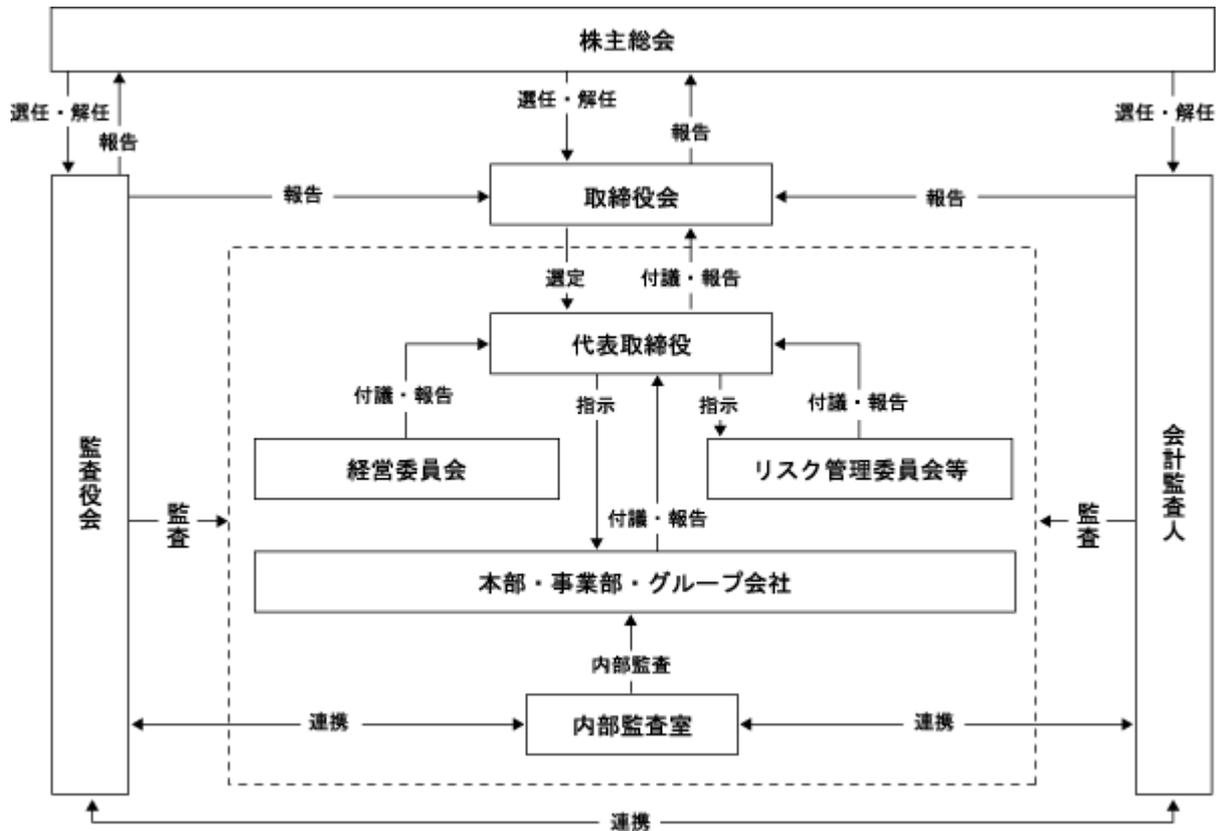
当社は、取締役会、監査役会、経営委員会を設置し、これらの体制にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会等、各種委員会並びに内部監査室を加えた体制で、業務執行状況について下記に記載した監査・監督を実施しており、経営管理組織としてその機能を発揮していると判断しております。

・当社は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成する取締役会を定例的に毎月1回、また、必要な場合には随時開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営戦略・方針をはじめとした経営の重要事項及び業務執行状況について、取締役会メンバーの十分な討議を経て最終的な意思決定並びに経営の執行状況の監視・監督を行っております。

・代表取締役社長、取締役常務執行役員2名で構成する経営委員会を毎月1回、また必要な場合には随時に開催して、経営戦略・方針等をはじめとした経営の重要事項について協議しております。

・当社は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成する監査役会を設置しております。監査役は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会等の重要会議に出席し、独立した立場で適宜、意見の表明を行うとともに、子会社も含めた当社グループの取締役等から業務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により厳正な監査を行っております。

□ 会社の機関・内部統制の体制の概要



八 内部統制システムの整備の状況

当社及び子会社からなる企業集団の「業務の適正を確保するための体制」（以下「内部統制システム」という）に関する基本方針は以下のとおりです。

・当社及び子会社の取締役並びに使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 当社及び子会社のコンプライアンス推進体制として当社内にコンプライアンス委員会を設置し、当社及び子会社のコンプライアンスの徹底を図ります。
- 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行状況について、各社の取締役会による監督及び監査役による監査並びに管理部門における統制を通じて、法令、各社の定款、グループ管理規程類及び各社の諸規程等に準拠したコンプライアンスの維持向上を図ります。
- 当社及び子会社に適用する、「コンプライアンスの基本方針」、「ウチダエスコグループ行動規範」及び法令違反等があった場合の通報体制として「内部通報制度」を制定します。

・当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 当社及び子会社のリスク管理体制として、当社は「リスク管理委員会」を設置し、「外部経営環境リスク」、「ビジネスプロセスリスク」など、経営をめぐる各種リスクについて総括的な管理を行います。各種リスクへの対応状況を踏まえ、定期的（半年ごと）に残存リスク、優先度について評価を行い、新たな対応が必要なリスクを特定し、その対応策を策定、実施することによりリスク低減を図ります。
- 当社及び子会社は、情報セキュリティ、災害等をはじめ、個別リスクについて規程、マニュアル等を定め、これに基づき活動していくとともに、規程、マニュアル等の継続的な見直しを行います。

・当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 当社及び子会社では、各社にて定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、その決定に基づく業務執行を、業務分掌規程、職務権限規程、権限基準表等に基づき、それぞれの責任者が実施します。
- 当社及び子会社の代表取締役社長は、各社の内部統制システムの構築及び整備、並びに運用の責任及び権限を有します。
- 当社及び子会社は、経営環境の変化に対応するため、3ヵ年ごとに中期経営計画を各社にて策定、実施するとともに、中期経営計画に基づいた各社の単年度の経営計画を策定、実施します。

- ・当社及び子会社の取締役・使用人、又はこれらの者から報告を受けた者（以下、取締役・使用人・報告を受けた者という）が当社の監査役に報告をするための体制
 - a. 当社及び子会社の取締役・使用人・報告を受けた者は、経営の状況、事業の進捗状況、財務の状況、コンプライアンスの状況、経営の重要事項を当社の監査役に対して定期的に報告します。
 - b. 当社及び子会社の取締役・使用人・報告を受けた者は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実の発生、当社及び子会社の取締役・使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実の発生、重要な会計方針の変更等があった場合、当社の監査役に対して速やかに報告します。
 - c. 子会社の業務執行に関する事項については、当該子会社の執行部門や取締役等を通じて、当社の監査役に報告します。
 - d. 前記に関わらず当社の監査役は、当社及び子会社の取締役・使用人に対して報告を求めることができるものといたします。
- ・前項において監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社の監査役に報告を行った当社及び子会社の取締役・使用人に対して、当該報告を行ったことを理由とする解雇その他の不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底いたします。
- ・当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 当社の取締役会議事録等、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、適正に記録し、「文書管理規程」、「文書保存年限基準」及び情報管理に関して定めてある規程等に基づき適切に保存、管理を行います。当社の取締役及び監査役は必要に応じ、これらの文書を閲覧できるものとします。
 - b. 当社の情報セキュリティについては、「情報セキュリティ基本方針」を定め、推進体制として「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティマネジメントシステムの適切な運用により、情報セキュリティの維持・向上を図ります。
- ・当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - a. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人（以下、補助使用人という）を求めた場合、その補助業務内容に応じた専任の当該使用人を選出し対応します。
 - b. 当社の監査役の補助使用人の指揮命令権は、監査役とします。その職務に関して、補助使用人は取締役及び使用人の指揮命令を受けません。また、当該補助使用人の人事異動及び人事評価等については、取締役は監査役の同意を得て決定します。
 - c. 当社の取締役及び使用人は、監査役の補助使用人に対する指示が確実に実行できるように協力します。
- ・当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - a. 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、監査役の意見を聞いたうえで、毎年一定額の予算を設けます。
 - b. 監査役から外部の専門家（弁護士、公認会計士等）を利用した場合の費用など、緊急の監査費用について前払や償還を求められた場合は、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、その費用を負担します。
- ・その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 監査役は取締役会に出席し重要事項の報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に情報、意見の交換を行い、相互連携を図ります。
 - b. 代表取締役社長と監査役との間で、監査全般に係る意見交換の会合を定期的に開催します。
- ・子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、「ウチダエスコグループ運営規程」及び「ウチダエスコグループ運営細則」にて、子会社の管理体制を定め、財務状況その他の重要事項の当社による事前承認、各社での決定及び決裁を義務付けています。また当社は、各社からの報告に基づき業務執行状況を把握し、各社の支援及び指導を行います。

・その他内部統制システムに関する事項

当社は、当社及び親会社・子会社の連携を密にして、当社及び子会社からなる企業集団に係る内部統制システムの構築を行います。子会社については、「ウチダエスコグループ行動規範」に基づく法令遵守を徹底するなど、当該子会社取締役と連携して企業集団としての内部統制システムの構築及び整備を行います。

・反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、組織的に毅然とした姿勢で対応し、被害防止に努めます。

当社の取締役会は、内部統制の実施状況に対する整備・運用状況をチェックし、適宜基本方針の見直しを実施することで、内部統制システムの充実を図っています。

内部統制システムの運用状況は、以下のとおりです。

コンプライアンス関連につきましては、取締役・執行役員・管理部門長にて構成するコンプライアンス委員会を1回開催し、1年間の活動内容を確認するとともに、課題点を抽出したうえで具体的な対応の検討を行い、グループ各社での実施に結び付けました。また、12月1日の当社が定めるコンプライアンス・デイにおいて、代表取締役社長より全従業員に向けて直接コンプライアンスに関するメッセージの発信を行い、重点テーマを設定し、各部門において全従業員レベルでの勉強会を実施しました。

リスク管理につきましては、取締役・執行役員・管理部門長にて構成するリスク管理委員会を2回開催し、経営環境の変化・法制度改正の影響などを勘案し、リスク要素を外部的経営環境・社内ビジネスプロセス・経理財務・情報システム・人事労務の各視点から検討し、リスク管理状況の点検と課題点の抽出及び対応策の検討を行い、グループ内でのリスク対応実施に結び付けました。

情報セキュリティに関しましては、取締役・執行役員・内部監査室・情報システム室にて構成する情報セキュリティ委員会を2回開催し、セキュリティ問題の認識と対応の検討を行いました。

以上のように、上記活動並びに基本方針に定める各種社内規程及びプロセスに基づき、当社及び子会社は内部統制システムの運用を適切かつ適時に実施しております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査部門として内部監査室（専任3名）を設置しております。内部監査室は監査役と連携しながら計画的に監査を実施、業務内容の妥当性のチェックを行うなど内部統制の徹底を図っております。

ロ 監査役監査

監査役は定期的に開催する監査役会で監査方針、監査計画及び監査業務の分担等を決議しております。監査役は監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見の表明を行うとともに、常勤監査役は他の業務遂行に関する会議等の重要会議に出席するなど、当社の業務の把握を行い、厳正な監査を実施しております。また、監査役は会計監査人より定期的に会計監査の結果について報告を受け、情報、意見の交換を行うなど相互に連携した体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役として山本直道氏が就任しております。選任理由は、山本直道氏は、弁護士及び公認会計士であり、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、経営から独立した立場であり、かつ企業統治、法令遵守並びに会計及び経営管理に関して、豊富な経験と見識で経営を監視しうる立場である、ということです。

社外取締役は止むを得ない事情がある場合を除いて、取締役会に出席し、当社の業務執行状況の妥当性及び適正性並びに業界動向に関する事項等、コーポレート・ガバナンスの観点より適宜適切な発言を行っております。

□ 社外監査役として戸村芳之氏及び中野隆氏が就任しております。戸村芳之氏の選任理由は、長きにわたり金融機関（旧㈱富士銀行及び現㈱みずほ銀行）に在籍し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、経営から独立した立場であり、かつ財務、会計及び経営管理に関して、豊富な経験と見識で経営を監視しうる立場である、ということです。中野隆氏の選任理由は、㈱富士通エフサスに在籍し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、経営から独立した立場であり、かつ財務、会計及び経営管理に関して、豊富な経験と見識で経営を監視しうる立場である、ということです。

社外監査役は止むを得ない事情がある場合を除いて、取締役会および監査役会に出席し、当社の業務執行状況の妥当性及び適正性について、コンプライアンス等の観点より適宜適切な発言を行っております。

八 社外取締役及び社外監査役と当社の間で資本的関係、その他の利害関係はありません。また、当社には一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、見識や専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査が遂行できることを当社は個別に判断しております。

当社は、社外取締役の山本直道氏並びに社外監査役の戸村芳之氏及び中野隆氏を、株式会社東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	57,924	57,924		7
監査役 (社外監査役を除く)	11,820	11,820		2
社外役員	10,380	10,380		4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

なお、当社は、平成19年10月11日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 84,492千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サトウ食品工業(株)	9,001	30,110	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
富士通(株)	40,800	27,189	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)大塚商会	3,000	19,320	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
キヤノンマーケティングジャパン(株)	7,159	14,941	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,300	3,664	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	914	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	594	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。

上記の銘柄のうち、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サトウ食品工業(株)	9,204	32,675	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
富士通(株)	40,800	16,385	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)大塚商会	3,000	15,360	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
キヤノンマーケティングジャパン(株)	7,594	14,991	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,300	2,156	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	566	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	357	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。

上記の銘柄のうち、(株)りそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するため記載しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を有限責任 あずさ監査法人与締結しており、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 富永貴雄、成田孝行

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行を行わない取締役及び監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する最低責任限度額です。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は監査役がその職務を行うにつき善意かつ重大な過失がなかった場合に限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,807		34,500	
連結子会社				
計	37,807		34,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、監査役の事前の同意を得て、適切に監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月21日から平成28年7月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月21日から平成28年7月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。

(2) 監査法人等の団体が主催する各種セミナーへの参加や会計専門書の定期購読を通じて、内容の把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,355	4,304,200
受取手形及び売掛金	*2 2,676,475	2,992,216
電子記録債権	29,969	55,788
商品	41,127	19,477
仕掛品	25,141	44,550
原材料及び貯蔵品	1,543	1,037
繰延税金資産	149,073	138,335
その他	86,631	111,739
貸倒引当金	991	880
流動資産合計	7,608,325	7,666,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 813,030	*1 895,383
減価償却累計額	532,028	517,940
建物(純額)	281,002	377,442
工具、器具及び備品	335,649	317,446
減価償却累計額	280,177	271,262
工具、器具及び備品(純額)	55,472	46,184
土地	*1 728,402	*1 723,753
リース資産	34,101	60,918
減価償却累計額	8,533	14,521
リース資産(純額)	25,568	46,396
有形固定資産合計	1,090,445	1,193,777
無形固定資産	160,634	209,795
投資その他の資産		
投資有価証券	107,431	92,053
敷金及び保証金	136,210	135,199
繰延税金資産	341,750	342,803
その他	14,283	15,834
貸倒引当金	4,887	4,653
投資その他の資産合計	594,788	581,237
固定資産合計	1,845,868	1,984,810
資産合計	9,454,193	9,651,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 1,385,978	1,559,633
短期借入金	*1 260,000	*1 260,000
リース債務	5,388	8,367
未払金	171,470	156,486
未払費用	381,179	397,211
未払法人税等	137,050	94,959
前受金	1,317,132	1,234,524
賞与引当金	320,140	308,535
工事損失引当金	1,208	4,421
その他	212,925	121,921
流動負債合計	4,192,473	4,146,062
固定負債		
退職給付に係る負債	1,053,504	1,162,635
リース債務	23,972	40,682
長期未払金	-	15,816
役員退職慰労引当金	13,912	-
固定負債合計	1,091,388	1,219,135
負債合計	5,283,862	5,365,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	3,562,521	3,737,408
自己株式	2,108	2,108
株主資本合計	4,194,492	4,369,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,184	17,991
退職給付に係る調整累計額	56,345	101,293
その他の包括利益累計額合計	24,161	83,301
純資産合計	4,170,331	4,286,078
負債純資産合計	9,454,193	9,651,276

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
売上高	11,765,297	11,590,365
売上原価	*1,*2 8,498,237	*1,*2 8,518,047
売上総利益	3,267,060	3,072,317
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,507	10,335
給料及び手当	1,146,778	1,170,571
賞与引当金繰入額	140,224	135,435
退職給付費用	112,977	99,594
役員退職慰労引当金繰入額	1,661	1,154
福利厚生費	82,610	83,452
賃借料	104,185	105,083
減価償却費	63,074	99,100
その他	894,081	883,173
販売費及び一般管理費合計	2,559,100	2,587,901
営業利益	707,959	484,416
営業外収益		
受取利息	576	589
受取配当金	1,622	1,599
受取地代家賃	1,252	1,064
受取手数料	6,369	4,406
保険配当金	1,812	-
その他	4,334	2,987
営業外収益合計	15,968	10,648
営業外費用		
支払利息	1,490	1,623
不動産賃貸費用	607	560
和解金	1,000	-
保険解約損	986	-
その他	198	973
営業外費用合計	4,283	3,158
経常利益	719,644	491,906
特別利益		
固定資産売却益	*3 553	*3 599
特別利益合計	553	599
特別損失		
減損損失	-	*4 4,649
固定資産除却損	*5 158	*5 3,339
特別損失合計	158	7,988
税金等調整前当期純利益	720,039	484,517
法人税、住民税及び事業税	282,272	193,152
法人税等調整額	25,079	26,590
法人税等合計	307,352	219,743
当期純利益	412,686	264,774
親会社株主に帰属する当期純利益	412,686	264,774

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
当期純利益	412,686	264,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,033	14,193
退職給付に係る調整額	11,047	44,947
その他の包括利益合計	*1 6,013	*1 59,140
包括利益	406,672	205,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,672	205,633
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	3,261,591	1,991	3,893,679
会計方針の変更による 累積的影響額			21,867		21,867
会計方針の変更を反映し た当期首残高	334,000	300,080	3,239,723	1,991	3,871,812
当期変動額					
剰余金の配当			89,889		89,889
親会社株主に帰属する 当期純利益			412,686		412,686
自己株式の取得				117	117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			322,797	117	322,679
当期末残高	334,000	300,080	3,562,521	2,108	4,194,492

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,150	45,298	18,147	3,875,531
会計方針の変更による 累積的影響額				21,867
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,150	45,298	18,147	3,853,664
当期変動額				
剰余金の配当				89,889
親会社株主に帰属する 当期純利益				412,686
自己株式の取得				117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,033	11,047	6,013	6,013
当期変動額合計	5,033	11,047	6,013	316,666
当期末残高	32,184	56,345	24,161	4,170,331

当連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	3,562,521	2,108	4,194,492
当期変動額					
剰余金の配当			89,886		89,886
親会社株主に帰属する 当期純利益			264,774		264,774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			174,887		174,887
当期末残高	334,000	300,080	3,737,408	2,108	4,369,380

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,184	56,345	24,161	4,170,331
当期変動額				
剰余金の配当				89,886
親会社株主に帰属する 当期純利益				264,774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,193	44,947	59,140	59,140
当期変動額合計	14,193	44,947	59,140	115,747
当期末残高	17,991	101,293	83,301	4,286,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	720,039	484,517
減価償却費	72,222	111,993
貸倒引当金の増減額(は減少)	799	344
賞与引当金の増減額(は減少)	22,072	11,605
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,636	3,212
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,328	49,833
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,017	13,912
長期未払金の増減額(は減少)	10,252	15,816
受取利息及び受取配当金	2,198	2,189
支払利息	1,490	1,623
保険解約損益(は益)	986	-
固定資産売却損益(は益)	553	599
固定資産除却損	158	3,339
減損損失	-	4,649
売上債権の増減額(は増加)	2,065,214	341,327
たな卸資産の増減額(は増加)	71,642	2,746
仕入債務の増減額(は減少)	2,057,866	173,894
未払金の増減額(は減少)	2,306	13,765
未払消費税等の増減額(は減少)	51,229	96,069
前受金の増減額(は減少)	129,260	82,608
その他	2,089	7,576
小計	1,045,960	296,780
利息及び配当金の受取額	2,194	2,324
利息の支払額	1,509	1,623
保険金の受取額	8,771	-
和解金の支払額	1,000	-
法人税等の支払額	315,248	242,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,168	54,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,579	155,790
有形固定資産の売却による収入	11,630	-
無形固定資産の取得による支出	107,637	92,413
投資有価証券の取得による支出	1,456	1,494
敷金及び保証金の差入による支出	5,541	717
敷金及び保証金の回収による収入	5,891	951
その他	479	3,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,172	253,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	117	-
リース債務の返済による支出	5,446	7,126
配当金の支払額	89,628	89,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,192	96,691
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	488,803	295,154
現金及び現金同等物の期首残高	4,110,551	4,599,355
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,599,355	*1 4,304,200

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社及び株式会社ユーアイ・テクノ・サービスの2社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(ロ)仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は20年～42年です。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。主な耐用年数は4年～27年です。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

(イ)市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(ロ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(イ)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、工事完成基準において、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

連結子会社であるアーク株式会社及び株式会社ユーアイ・テクノ・サービスは、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年7月13日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、各取締役の退任時に役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」残高を取り崩し、打ち切り支給額の未払額15,816千円を「長期末払金」として固定負債に表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、損益に与える影響は軽微であります。

(費用計上区分の変更)

前連結会計年度まで販売費及び一般管理費で計上していたICTサービス事業の費用の一部を、当連結会計年度から、売上原価で計上する方法に変更致しました。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の一層の推進を図ることを狙いとして、当連結会計年度において組織変更を行っております。この変更は、その過程において、ICTサービス事業が行っているサービス内容を再検討したことに加えて、当連結会計年度から新システムを稼働させたことを契機として、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結損益計算書となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の売上原価は301,814千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に係る会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成28年7月21日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
建物	184,086千円	199,575千円
土地	718,902千円	718,902千円
計	902,989千円	918,478千円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
短期借入金	180,000千円	170,000千円

* 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
受取手形	280,639千円	千円
支払手形	118,871千円	千円

(連結損益計算書関係)

* 1 商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。

なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自平成27年7月21日 至平成28年7月20日)
商品	145千円	181千円

* 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自平成27年7月21日 至平成28年7月20日)
	1,208千円	4,421千円

* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自平成27年7月21日 至平成28年7月20日)
建物	553千円	千円
工具、器具及び備品	千円	599千円

* 4 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須郡那須町	遊休資産	土地	4,649千円

当社グループは、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位として事業別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

遊休資産について保養所としての利用を停止したことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。

* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
建物	75千円	3,304千円
工具、器具及び備品	82千円	35千円
計	158千円	3,339千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,202千円	16,749千円
組替調整額		
税効果調整前	8,202千円	16,749千円
税効果額	3,168千円	2,556千円
その他有価証券評価差額金	5,033千円	14,193千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	26,290千円	67,670千円
組替調整額	9,972千円	8,371千円
税効果調整前	16,318千円	59,298千円
税効果額	5,270千円	14,350千円
退職給付に係る調整額	11,047千円	44,947千円
その他の包括利益合計	6,013千円	59,140千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000			3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,423	134		4,557

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月16日 定時株主総会	普通株式	89,889	25.00	平成26年7月20日	平成26年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,886	25.00	平成27年7月20日	平成27年10月15日

当連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000			3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,557			4,557

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月14日 定時株主総会	普通株式	89,886	25.00	平成27年7月20日	平成27年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,886	25.00	平成28年7月20日	平成28年10月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
現金及び預金勘定	4,599,355千円	4,304,200千円
現金及び現金同等物	4,599,355千円	4,304,200千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用につきましては、安全性の高く短期的な預金等に限定し運用しております。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、督促など早期回収のための取組が行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変更する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,599,355	4,599,355	
(2) 受取手形及び売掛金	2,676,475		
(3) 電子記録債権	29,969		
貸倒引当金()	991		
受取手形及び売掛金、 電子記録債権(純額)	2,705,453	2,705,453	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	105,189	105,189	
(5) 敷金及び保証金	1,228	1,228	
資産計	7,411,226	7,411,226	
(1) 支払手形及び買掛金	1,385,978	1,385,978	
(2) 短期借入金	260,000	260,000	
(3) リース債務	29,360	28,071	1,288
(4) 未払金	171,470	171,470	
(5) 未払法人税等	137,050	137,050	
負債計	1,983,858	1,982,570	1,288

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,304,200	4,304,200	
(2) 受取手形及び売掛金	2,992,216		
(3) 電子記録債権	55,788		
貸倒引当金()	880		
受取手形及び売掛金、 電子記録債権(純額)	3,047,125	3,047,125	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	89,811	89,811	
(5) 敷金及び保証金	878	878	
資産計	7,442,015	7,442,015	
(1) 支払手形及び買掛金	1,559,633	1,559,633	
(2) 短期借入金	260,000	260,000	
(3) リース債務	49,050	47,533	1,516
(4) 未払金	156,486	156,486	
(5) 未払法人税等	94,959	94,959	
負債計	2,120,130	2,118,613	1,516

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)敷金及び保証金

これらの敷金及び保証金については、賃貸借契約の終了に伴い、翌連結会計年度中での返還が予定されております。

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成27年 7月20日	平成28年 7月20日
非上場株式	2,242	2,242
敷金及び保証金	134,981	134,321

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」及び「(5)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,599,355			
受取手形及び売掛金	2,676,475			
電子記録債権	29,969			
敷金及び保証金	1,228			
合計	7,307,028			

当連結会計年度(平成28年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,304,200			
受取手形及び売掛金	2,992,216			
電子記録債権	55,788			
敷金及び保証金	878			
合計	7,353,084			

(注) 4 . 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	260,000					
リース債務	5,388	5,388	5,388	4,458	3,564	5,174
合計	265,388	5,388	5,388	4,458	3,564	5,174

当連結会計年度(平成28年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	260,000					
リース債務	8,367	8,367	7,437	6,543	6,485	11,849
合計	268,367	8,367	7,437	6,543	6,485	11,849

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年7月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	96,735	51,231	45,503
その他	8,454	7,771	682
小計	105,189	59,003	46,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	105,189	59,003	46,185

当連結会計年度(平成28年7月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	66,107	28,375	37,732
その他			
小計	66,107	28,375	37,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	16,385	24,350	7,965
その他	7,319	7,648	329
小計	23,704	31,999	8,295
合計	89,811	60,374	29,436

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。当社につきましては、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用としております。

また、連結子会社が有する確定給付制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
退職給付債務の期首残高	950,899	1,036,742
会計方針の変更による累積的影響額	33,955	
会計方針の変更を反映した期首残高	984,854	1,036,742
勤務費用	48,518	51,299
利息費用	6,893	6,220
数理計算上の差異の発生額	26,290	67,670
退職給付の支払額	29,814	18,540
退職給付債務の期末残高	1,036,742	1,143,392

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
退職給付債務の期首残高	14,003	16,761
退職給付費用	3,415	2,481
退職給付の支払額	656	
退職給付債務の期末残高	16,761	19,243

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年7月20日現在)
非積立型制度の退職給付債務	1,053,504	1,162,635
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,053,504	1,162,635
退職給付に係る負債	1,053,504	1,162,635
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,053,504	1,162,635

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
勤務費用	48,518	51,299
利息費用	6,893	6,220
数理計算上の差異の費用処理額	9,972	8,371
総合設立型厚生年金基金への拠出額	76,966	81,288
確定拠出年金への拠出額	56,164	57,639
簡便法で計算した退職給付費用 制度への拠出額	3,415 1,977	2,481 1,784
割増退職金	4,910	1,659
退職給付費用	208,819	210,745

(注)簡便法を採用している一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度拠出額は、簡便法で計算した金額を勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
数理計算上の差異	16,318	59,298

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成27年7月20日現在	当連結会計年度 平成28年7月20日現在
未認識数理計算上の差異	86,657	145,955

(7) 数理計算上の計算の基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
割引率	0.6%	0.0%
予想昇給率	4.6%	4.6%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度76,966千円、当連結会計年度81,288千円であります。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	735,622,064	727,403,010
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	729,355,467	706,662,385
差引額	6,266,597	20,740,625

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.34% (平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 0.36% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、繰越剰余金(前連結会計年度6,266,597千円、当連結会計年度20,740,625千円)であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	105,966千円	95,337千円
未払事業税	11,113	8,360
未払金	1,758	1,505
未払費用	27,903	23,866
前払費用	3,859	3,440
仕掛品		8,423
工事損失引当金	400	1,366
その他	68	100
繰延税金資産小計	151,070	142,400
評価性引当額	1,997	4,064
繰延税金資産合計	149,073	138,335
繰延税金資産(固定)		
会員権	4,200千円	3,979千円
退職給付に係る負債	353,584	355,935
役員退職慰労引当金	4,493	
長期未払金		4,839
貸倒引当金	1,545	1,423
無形固定資産	7,305	6,796
投資有価証券	6,878	6,516
繰延欠損金		11,187
その他	2,014	3,235
繰延税金資産小計	380,022	393,915
評価性引当額	24,270	39,666
繰延税金資産合計	355,751	354,249
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額	14,001千円	11,445千円
繰延税金負債合計	14,001	11,445
繰延税金資産の純額	341,750	342,803

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
評価性引当額の増減	1.3	4.2
住民税均等割等	1.3	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2	4.8
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	42.7	45.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年7月21日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月21日から平成30年7月20日までのものは30.9%、平成30年7月21日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,315千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,148千円、その他有価証券評価差額金が635千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が4,802千円減少しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは不動産賃借契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業単位から構成されており、「ICTサービス事業」、「オフィスシステム事業」、「ソリューションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ICTサービス事業」は、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービス、ハードウェア保守サービス及びメーカーリペアサービスの提供、並びにネットワークに関わるIT機器販売を行っております。

「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

「ソリューションサービス事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「フィールドサポート事業」「オフィスシステム事業」「ソフトウェアサポート事業」から「ICTサービス事業」「オフィスシステム事業」「ソリューションサービス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,980,901	3,376,924	1,407,471	11,765,297		11,765,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,392	6,027	238,309	386,729	386,729	
計	7,123,293	3,382,951	1,645,781	12,152,027	386,729	11,765,297
セグメント利益	615,173	81,908	10,877	707,959		707,959
セグメント資産	1,797,483	733,858	287,289	2,818,631	6,635,561	9,454,193
その他の項目						
減価償却費	48,444	4,278	19,499	72,222		72,222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,058	1,749	15,772	43,580	132,677	176,257

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額6,635,561千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額132,677千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,074,409	3,123,699	1,392,257	11,590,365		11,590,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,229	18,191	184,637	383,058	383,058	
計	7,254,639	3,141,890	1,576,894	11,973,424	383,058	11,590,365
セグメント利益 又は損失()	521,826	22,473	59,884	484,416		484,416
セグメント資産	2,052,045	737,281	390,152	3,179,479	6,471,796	9,651,276
その他の項目						
減価償却費	68,297	8,534	35,160	111,993		111,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,498	326	26,072	36,897	245,510	282,407

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額6,471,796千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額245,510千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,105,456	ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業

当連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,159,973	ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

各報告セグメントに帰属しない全社資産において、遊休資産(土地及び建物)の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、4,649千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	4,048,452	受取手形及び売掛金	1,309,257
									前受金	1,040,536
							商品の仕入	1,055,417	支払手形及び買掛金	348,327

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	4,109,613	受取手形及び売掛金	1,338,133
									前受金	965,717
							商品の仕入	1,004,315	支払手形及び買掛金	488,151

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)	
1株当たり純資産額	1,159円89銭	1株当たり純資産額	1,192円09銭
1株当たり当期純利益金額	114円78銭	1株当たり当期純利益金額	73円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,170,331	4,286,078
普通株式に係る純資産額(千円)	4,170,331	4,286,078
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,595	3,595

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,686	264,774
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,686	264,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,000	260,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	5,388	8,367	1.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23,972	40,682	1.0	平成29年8月～ 平成36年11月
その他有利子負債				
合計	289,360	309,050		

- (注) 1. 「平均利率」は加重平均利率を使用しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。
 2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,367	7,437	6,543	6,485

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,997,709	5,723,280	8,609,567	11,590,365
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	99,074	252,382	388,332	484,517
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	65,723	160,084	222,037	264,774
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.28	44.52	61.76	73.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.28	26.24	17.23	11.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月20日)	当事業年度 (平成28年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,432,971	4,166,631
受取手形	*2,*3 989,721	*2 956,029
電子記録債権	29,969	55,788
売掛金	*2 1,639,902	*2 1,994,040
商品	36,808	15,130
仕掛品	23,005	41,477
原材料及び貯蔵品	1,193	754
前渡金	38,376	60,863
前払費用	28,077	31,941
繰延税金資産	140,847	133,883
その他	*2 35,126	*2 37,544
貸倒引当金	345	327
流動資産合計	7,395,655	7,493,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 278,279	*1 374,687
工具、器具及び備品	51,896	43,286
土地	*1 728,402	*1 723,753
リース資産	25,568	46,396
有形固定資産合計	1,084,146	1,188,123
無形固定資産		
ソフトウェア	146,902	195,017
電話加入権	19,281	19,281
無形固定資産合計	166,183	214,298
投資その他の資産		
投資有価証券	107,189	91,811
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	4,887	4,653
長期前払費用	202	1,390
繰延税金資産	305,904	297,022
会員権	35	35
敷金及び保証金	132,310	131,299
貸倒引当金	4,887	4,653
投資その他の資産合計	616,141	592,058
固定資産合計	1,866,472	1,994,480
資産合計	9,262,127	9,488,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月20日)	当事業年度 (平成28年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2, *3 705,364	*2 548,617
買掛金	*2 749,752	*2 1,067,671
短期借入金	*1 260,000	*1 260,000
リース債務	5,388	8,367
未払金	*2 192,520	*2 175,051
未払費用	345,381	364,185
未払法人税等	133,389	92,142
未払消費税等	126,613	40,294
前受金	1,316,813	1,218,678
預り金	61,502	60,163
賞与引当金	295,287	286,491
工事損失引当金	1,208	4,421
その他	1,243	10,449
流動負債合計	4,194,466	4,136,534
固定負債		
退職給付引当金	950,085	997,436
リース債務	23,972	40,682
固定負債合計	974,057	1,038,119
負債合計	5,168,524	5,174,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	3,250,000
繰越利益剰余金	470,629	384,804
利益剰余金合計	3,429,447	3,663,622
自己株式	2,108	2,108
株主資本合計	4,061,418	4,295,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,184	17,991
評価・換算差額等合計	32,184	17,991
純資産合計	4,093,603	4,313,585
負債純資産合計	9,262,127	9,488,240

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当事業年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
売上高	*1 11,454,810	*1 11,316,213
売上原価	*1 8,270,839	*1 8,303,606
売上総利益	3,183,970	3,012,606
販売費及び一般管理費	*1,*2 2,496,015	*1,*2 2,513,508
営業利益	687,955	499,098
営業外収益		
受取利息	534	555
受取配当金	*1 10,622	*1 16,599
受取地代家賃	*1 38,263	*1 38,453
受取手数料	6,212	4,287
その他	*1 6,125	*1 2,377
営業外収益合計	61,757	62,272
営業外費用		
支払利息	1,490	1,623
不動産賃貸費用	*3 19,087	*3 20,842
その他	2,168	973
営業外費用合計	22,747	23,440
経常利益	726,965	537,930
特別利益		
固定資産売却益	*4 553	*4 599
特別利益合計	553	599
特別損失		
減損損失	-	*5 4,649
固定資産除却損	*6 158	*6 3,339
特別損失合計	158	7,988
税引前当期純利益	727,360	530,541
法人税、住民税及び事業税	275,927	188,078
法人税等調整額	32,142	18,402
法人税等合計	308,069	206,480
当期純利益	419,290	324,061

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)		当事業年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品棚卸高		50,554		36,808	
当期商品仕入高		3,594,680		3,652,405	
小計		3,645,235		3,689,213	
商品他勘定振替高	* 1	172		373	
期末商品棚卸高		36,808		15,130	
商品売上原価		3,608,254	43.6	3,673,709	44.2
材料費		410,091		375,982	
労務費		2,055,750		2,151,240	
経費	* 2	2,220,254		2,196,313	
期首仕掛品たな卸高		85,599		23,005	
合計		4,771,695		4,746,541	
他勘定振替高	* 3	86,104		75,167	
期末仕掛品たな卸高		23,005		41,477	
差引		4,662,585	56.4	4,629,897	55.8
売上原価		8,270,839	100.0	8,303,606	100.0

(注) 1 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	167	373
売上原価	5	
計	172	373

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,811,016	1,782,116
旅費交通費	100,115	103,149
賃借料	176,447	176,952
減価償却費	6,623	11,121

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産振替高	86,104	75,167

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,490,000	603,095	3,121,913
会計方針の変更による 累積的影響額						21,867	21,867
会計方針の変更を反映し た当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,490,000	581,228	3,100,046
当期変動額							
剰余金の配当						89,889	89,889
別途積立金の積立					440,000	440,000	
当期純利益						419,290	419,290
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計					440,000	110,598	329,401
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,930,000	470,629	3,429,447

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,991	3,754,001	27,150	3,781,152
会計方針の変更による 累積的影響額		21,867		21,867
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,991	3,732,134	27,150	3,759,285
当期変動額				
剰余金の配当		89,889		89,889
別途積立金の積立				
当期純利益		419,290		419,290
自己株式の取得	117	117		117
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,033	5,033
当期変動額合計	117	329,284	5,033	334,318
当期末残高	2,108	4,061,418	32,184	4,093,603

当事業年度(自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,930,000	470,629	3,429,447
当期変動額							
剰余金の配当						89,886	89,886
別途積立金の積立					320,000	320,000	
当期純利益						324,061	324,061
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					320,000	85,824	234,175
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,250,000	384,804	3,663,622

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,108	4,061,418	32,184	4,093,603
当期変動額				
剰余金の配当		89,886		89,886
別途積立金の積立				
当期純利益		324,061		324,061
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			14,193	14,193
当期変動額合計		234,175	14,193	219,982
当期末残高	2,108	4,295,593	17,991	4,313,585

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

ロ 仕掛品

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は20年～42年です。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。主な耐用年数は4年～27年です。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

イ 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

ロ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、工事完成基準において、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生したと認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(費用計上区分の変更)

前事業年度まで販売費及び一般管理費で計上していたICTサービス事業の費用の一部を、当事業年度から、売上原価で計上する方法に変更致しました。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の一層の推進を図ることを狙いとして、当事業年度において組織変更を行っております。この変更は、その過程において、ICTサービス事業が行っているサービス内容を再検討したことに加えて、当事業年度から新システムを稼働させたことを契機として、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の損益計算書となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前事業年度の売上原価は301,814千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。

なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度において、損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年7月20日)	当事業年度 (平成28年7月20日)
建物	184,086千円	199,575千円
土地	718,902千円	718,902千円
計	902,989千円	918,478千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成27年7月20日)	当事業年度 (平成28年7月20日)
短期借入金	180,000千円	170,000千円

* 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年7月20日)	当事業年度 (平成28年7月20日)
短期金銭債権	1,341,182千円	1,373,373千円
短期金銭債務	492,953千円	613,076千円

* 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前事業年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当事業年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
受取手形	280,639千円	千円
支払手形	118,871千円	千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当事業年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
営業取引(売上高)	4,089,051千円	4,140,773千円
営業取引(営業費用)	1,692,069千円	1,624,593千円
営業取引以外の取引	47,572千円	53,444千円

* 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額については次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当事業年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
荷造運搬費	12,732千円	10,112千円
給料及び手当	1,130,287千円	1,131,926千円
賞与引当金繰入額	130,842千円	127,103千円
退職給付費用	107,395千円	96,806千円
法定福利費	169,612千円	172,488千円
福利厚生費	75,100千円	78,433千円
賃借料	92,137千円	93,979千円
減価償却費	52,859千円	83,456千円

* 3 不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当事業年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
減価償却費	8,388千円	10,124千円
公租公課	2,938千円	3,003千円
賃借料	7,760千円	7,714千円
計	19,087千円	20,842千円

* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当事業年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
建物	553千円	千円
工具、器具及び備品	千円	599千円

* 5 減損損失

当社は、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須郡那須町	遊休資産	土地	4,649千円

当社は、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位として事業別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

遊休資産について保養所としての利用を停止したことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。

* 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当事業年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
建物	75千円	3,304千円
工具、器具及び備品	82千円	35千円
計	158千円	3,339千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年 7月20日	平成28年 7月20日
子会社株式	70,500	70,500

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月20日)	当事業年度 (平成28年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	97,740千円	88,525千円
未払事業税	11,120	8,360
未払費用	26,673	22,839
工事損失引当金	400	1,366
仕掛品		8,423
その他	4,913	4,368
繰延税金資産合計	140,847	133,883
繰延税金資産(固定)		
会員権	4,200千円	3,979千円
退職給付引当金	317,964	305,490
貸倒引当金	1,545	1,423
無形固定資産	6,656	6,181
投資有価証券	6,878	6,516
その他	1,788	2,956
繰延税金資産小計	339,033	326,548
評価性引当額	19,127	18,080
繰延税金資産合計	319,905	308,467
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額	14,001千円	11,445千円
繰延税金負債合計	14,001	11,445
繰延税金資産の純額	305,904	297,022

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月20日)	当事業年度 (平成28年7月20日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.0
住民税均等割等	1.2	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9	4.2
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	42.4	38.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年7月21日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月21日から平成30年7月20日までのものは30.9%、平成30年7月21日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が22,258千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が22,894千円、その他有価証券評価差額金が635千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	278,279	131,604	3,272	31,923	374,687	512,702
工具、器具及び備品	51,896	20,354	1,073	27,891	43,286	246,570
土地	728,402		4,649 (4,649)		723,753	
リース資産	25,568	26,816		5,988	46,396	14,521
有形固定資産計	1,084,146	178,775	8,995 (4,649)	65,803	1,188,123	773,794
無形固定資産						
ソフトウェア	146,902	86,958		38,843	195,017	527,741
電話加入権	19,281				19,281	
無形固定資産計	166,183	86,958		38,843	214,298	527,741

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

(当期増加額)

建物	東京支社内装工事	117,788千円
	浦安事業所修繕	7,538千円
	浦安事業所キュービクル	3,565千円
工具、器具及び備品	サーバー、パソコン、周辺機器	19,233千円
ソフトウェア	販売用	9,703千円
	自社使用	77,255千円

(当期減少額)

土地	那須保養所	4,649千円
----	-------	---------

【引当金明細表】

(千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,232	534	41	745	4,980
賞与引当金	295,287	286,491	294,108	1,179	286,491
工事損失引当金	1,208	4,421	1,208		4,421

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び過年度個別引当債権の回収に伴う取崩額であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実際支給額との差額戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月21日から7月20日まで
定時株主総会	10月中旬
基準日	7月20日
剰余金の配当の基準日	1月20日、7月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.esco.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)平成27年10月14日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年10月14日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第44期第1四半期(自 平成27年7月21日 至 平成27年10月20日)平成27年12月3日関東財務局長に提出

第44期第2四半期(自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日)平成28年3月4日関東財務局長に提出

第44期第3四半期(自 平成28年1月21日 至 平成28年4月20日)平成28年6月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年10月18日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成27年7月21日から平成28年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成28年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウチダエスコ株式会社の平成28年7月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウチダエスコ株式会社が平成28年7月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月18日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成27年7月21日から平成28年7月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社の平成28年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。